

アジア経済の現状と見通し : 2020年 11月

中国、香港、シンガポール

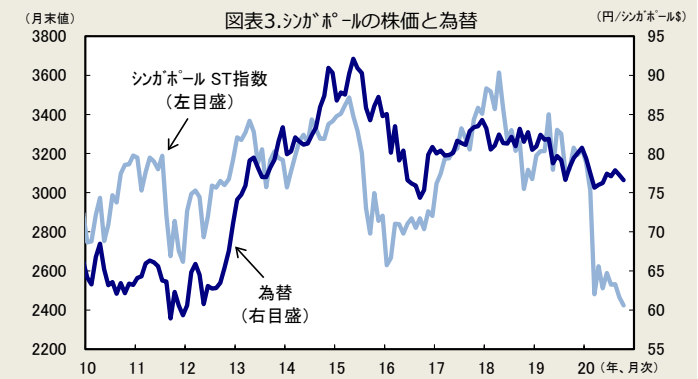
中国では、7-9月期の経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)が前年比4.9%と、4-6月期(同3.2%)に続き2期連続のプラス成長となりました。出遅れていた消費についても回復の動きがみられ、今年度は年間でも小幅ながらもプラスの成長率を達成する見通しです。来年の成長率はさらなる加速が見込まれるため、当分の間、株価は底堅い動きが予想されます。香港は、輸出の回復などを受け、景気の最悪期から脱した可能性が高そうです。シンガポールも、輸出が回復しつつあるほか、内需にも持ち直しの動きがみられるため、近々、株価も上昇基調に転じる可能性があります。



(注) 直近は2020年10月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2020年10月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



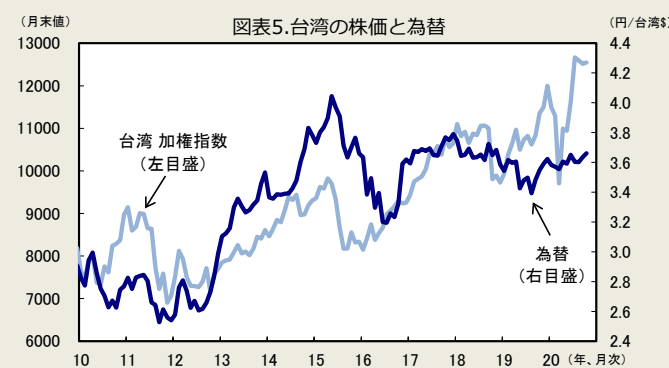
(注) 直近は2020年10月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

韓国では、消費は依然として弱いものの、輸出が回復傾向にあるほか、政府の追加的な経済対策が景気をサポートする見通しです。台湾は、電子機器などの輸出に加え、消費にも持ち直しの動きがみられ、これらを受けて今後、景気回復色が強まる見通しです。



(注) 直近は2020年10月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2020年10月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) アジアの株式市場は、当面、上下変動の目立つ場面が増える見通しです。中国に加え、ほかのアジア新興国の多くが景気回復局面に入った模様ですが、欧米で新型コロナウイルスが急拡大しているため、世界景気の先行き不安が強まっています。これに伴い金融市場が不安定となる場面では、アジア株も不規則な動きを余儀なくされそうです。

(為替) アジア景気の相対的な強さを背景に、アジア各国の通貨は、新興国通貨としては底堅く推移する見通しです。ただ、新型コロナウイルスなどをめぐり金融市場が混乱する場面では、アジア新興国通貨は、対ドル、対円で下落する可能性が高いため、注意を要します。

(金利) 原油安などによる低インフレを背景に、世界的な低金利環境の長期化が見込まれます。よって、アジア各国の債券利回りも、過去の平均に比べ低水準での動きが続く見通しです。

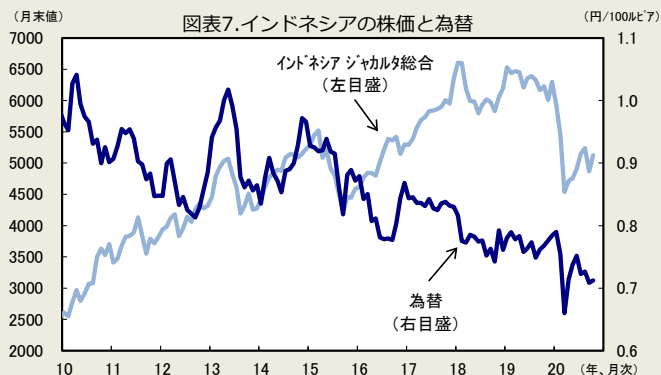
アジア経済の現状と見通し : 2020年 11月

タイ、インドネシア、マレーシア

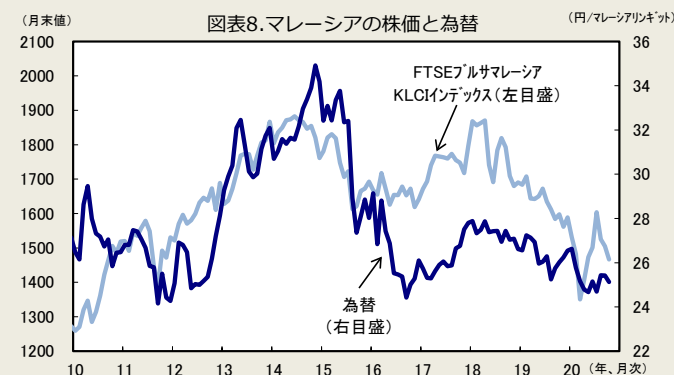
● **タイ**は、輸出などが回復しつつある一方、観光などが正常化に至るには相当な時間がかかりそうです。また、反政府運動が株価などの重しとなる可能性に要注意です。**インドネシア**は、新型コロナウイルスへの警戒感が依然強く、景気回復は緩やかなものにとどまりそうです。**マレーシア**は、新型コロナウイルスの感染拡大が、引き続き景気や株価を圧迫する見通しです。



(注) 直近は2020年10月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



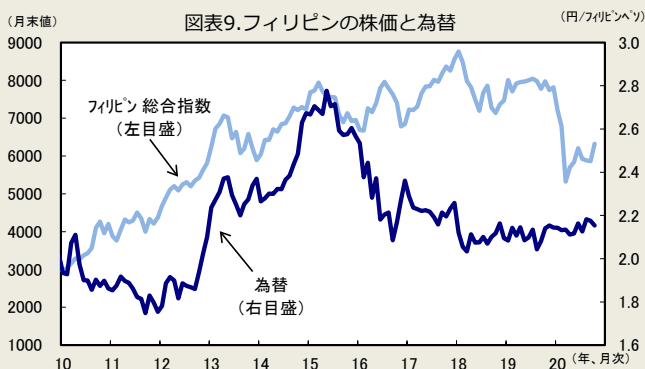
(注) 直近は2020年10月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



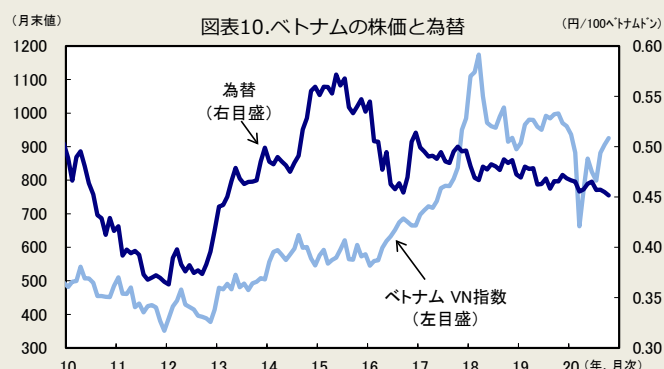
(注) 直近は2020年10月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

● **フィリピン**は、新型コロナウイルスや景気の最悪期は過ぎた模様ですが、活動制限は残っており、景気回復は当面緩慢とみられます。**ベトナム**は、内需・外需とも拡大傾向が続く見通しですが、観光の不振や欧米景気の不透明感に足を引っ張られそうです。



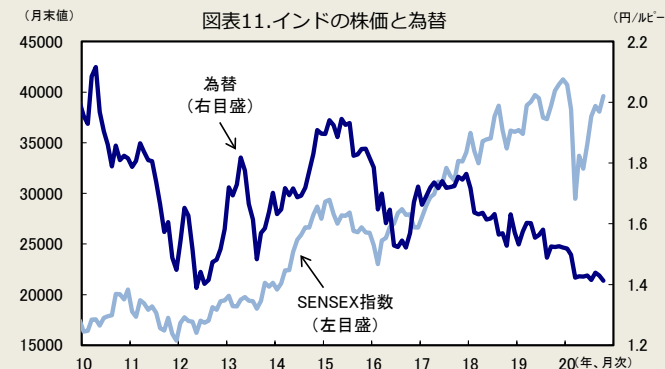
(注) 直近は2020年10月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2020年10月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

● **インド**は、新型コロナウイルスの新規感染が鈍化しており、活動制限の緩和を受け、徐々に景気回復軌道に乗る見通しです。

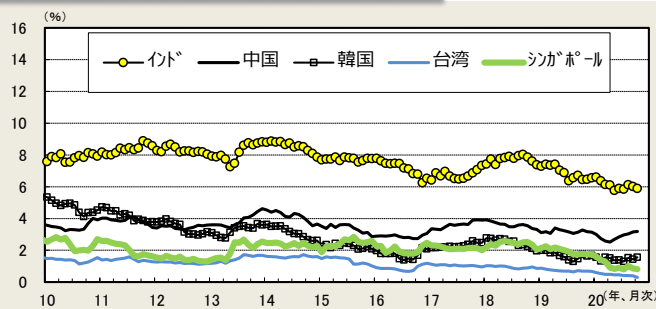


(注) 直近は2020年10月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

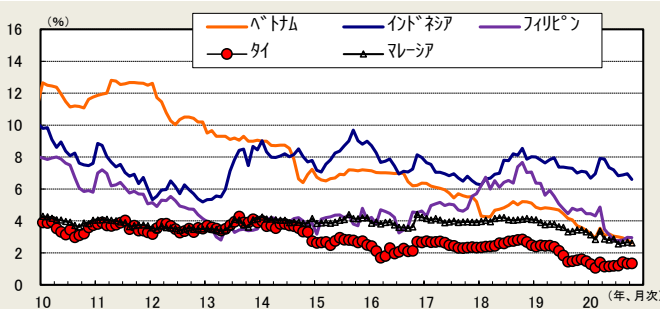


アジア経済の現状と見通し : 2020年11月

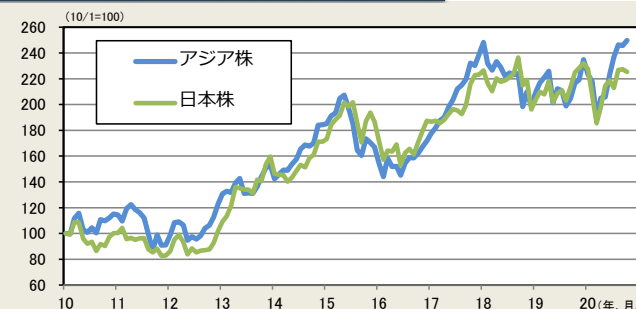
図表12. アジア各国・地域の長期金利



(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。直近は2020年10月
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

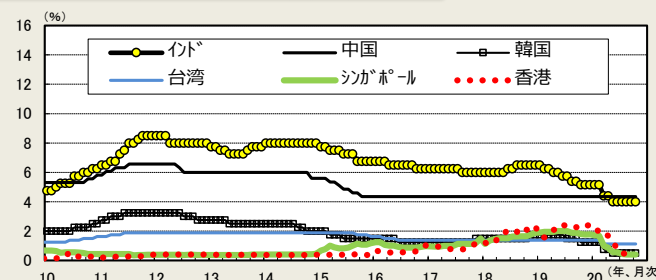


図表16. アジア株と日本株

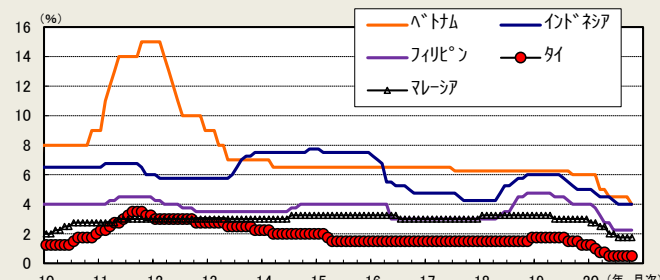


(注) アジア株: MSCI Emerging Markets Asia Index (円ベース)
 日本株: 日経平均株価
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) 直近は2020年10月。香港とシンガポールは、参考金利としてインターバンク3か月物金利、ベトナムはファイナンス金利、インドネシアは2016年4月より7日物リバースレポ金利を表示している。
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

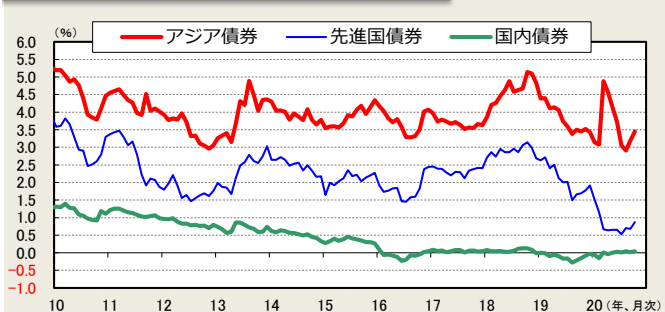


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①GDP成長率			②インフレ率		
	2019	2020 (予)	2021 (予)	2019	2020 (予)	2021 (予)
中国	6.1	1.9	8.2	2.9	2.9	2.7
NIEs						
韓国	2.0	-1.9	2.9	0.4	0.5	0.9
台湾	2.7	0.0	3.2	0.6	-0.1	1.0
香港	-1.2	-7.5	3.7	2.9	0.3	2.4
シンガポール	0.7	-6.0	5.0	0.6	-0.4	0.3
ASEAN						
タイ	2.4	-7.1	4.0	0.7	-1.1	0.6
インドネシア	5.0	-1.5	6.1	2.8	2.1	1.6
マレーシア	4.3	-6.0	7.8	0.7	-1.1	2.4
フィリピン	6.0	-8.3	7.4	2.5	2.4	3.0
ベトナム	7.0	1.6	6.7	2.8	3.8	4.0
インド	4.2	-10.3	8.8	4.8	4.9	3.7

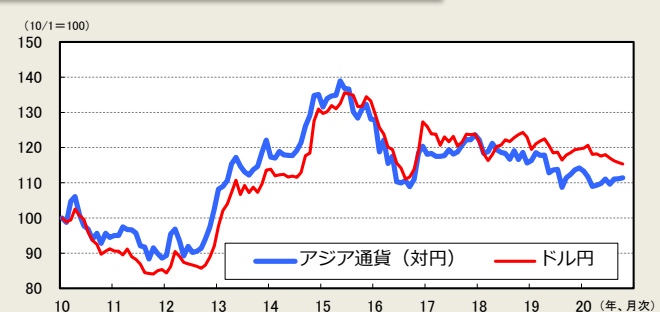
(注) インドは年度データ(4月~翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



(注) アジア債券: アジア国債インデックス
 先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: J P Morganアジア通貨指数
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2020.11.4 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。